（様式2） 実行計画管理シート

事業名	13	非常時通信体制強化事業	部・課	市民安全部　危機管理室

総合計画との関係	基本目標等	安全で、利便性の高いまち
	施策目標等	2　災害時に、迅速・的確に対応できるまち
	（関連施策目標等）	
	（関連施策目標等）	
	4つの重点的に進める施策との関係	
総合戦略との関係	基本目標	
	施策目標	
市長公約との関係		＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	
	2016(H28)年度市政運営方針	
	2017(H29)年度市政運営方針	
	2018(H30)年度市政運営方針	

事業概要（目的・内容等）	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に伝達するため、同報系防災行政無線やメールサービス等の情報通信手段による訓練の実施など非常時通信体制の強化を図る。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		同報系防災行政無線を整備し、市内77箇所に屋外スピーカーを設置。又、同システムによる緊急速報メール（エリアメール）、市ホームページやtwitter、FMひらかたによる緊急放送など、複数の情報伝達手段を整備してきた。又、防犯関係情報や地震発生状況など枚方市独自に情報発信する、ひらかた安全安心メールを導入している。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・災害時の円滑な活用に向けて、以下の各種機材などによる情報発信の保守点検及び訓練の実施 ＊同報系防災行政無線の屋外拡声子局を利用した音声による情報発信 ＊メールサービスを利用した市民個人への情報伝達 ＊ホームページやツイッターアラート等のその他ICT技術による情報発信
	実績（評価）	同報系防災行政無線について、定期的な保守点検を行なった。 国と連携し、同報系防災行政無線を使ったJアラート訓練（地震速報）を1回実施。 大阪府と連携し、地震を想定したエリアメール（緊急速報メール）の配信訓練を1回実施。 ひらかた安全安心メールにより30件の情報配信を行なった。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	同報系防災行政無線は、場所により聞き取りにくかったり、緊急速報メールやホームページなどは、パソコン・スマートフォン等を使用しない方には無効であったり、いずれの情報伝達手段にもそれぞれの弱点があるため、未だ情報伝達手段の整備が十分であるとは言えない。又、視力や聴力に障害がある方や外国人等への情報伝達のあり方について課題がある。		
今後の対応	災害時要配慮者に対して、速やかに避難等必要な情報が行き渡るよう、ハード面の整備と共にソフト面での整備を行なっていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
災害時の情報発信手段の整備件数	○		8	8	9				10	件
指標の説明										
防災行政無線、メール、ツイッターなど災害時の情報発信手段の整備件数			同報系防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、ひらかた安全安心メール、市ホームページ、Twitter、FMひらかた、O-DIS（Lアラート）、おおさか防災メールを整備し活用中。H28年度、災害時等にホームページへアクセス集中すれば、Yahoo！サイトで市ホームページが閲覧できる協定を締結。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
ひらかた安全安心メール登録者数	○		1570	－	2166				3900	人
指標の説明										
防災・防犯情報を携帯電話等を通じて迅速に配信する「ひらかた安全安心メール」の登録者数			様々な機会にひらかた安全安心メールの紹介を行なうことで、登録者数は増加している。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	16,036						16,036
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）